

航空機操縦士養成連絡協議会 航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会

裾野拡大ワーキンググループ 令和4年度とりまとめ

1. ワーキンググループ構成員

別紙のとおり

2. 令和4年度における取組み

(1) 現役の女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者による講演会の開催

両協議会が連携し開催する「女性航空教室 Yes I Can!」について、令和4年度については令和5年3月5日に4年ぶりに対面で実施した。参加人数に関しては、定員60名には達していたものの、13名が欠席となり、47名の参加となった。

※2020・2021年は中止、2022はWEBでの開催

今年度の開催においては、初めて航空会社の訓練施設内で実施し、航空整備士・航空機操縦士・製造技術者・ヘリコプター操縦士から計8名の講師を招聘した。製造技術者については、中小企業（長崎県）が初参加となった。

講師による仕事の紹介及び講義、講師と参加者によるグループディスカッションを行い、平行して訓練施設の見学と充実したものとなり、参加者には貴重な体験となった。

また参加者だけでなく、講師の間でも企業や職種の垣根を超えた繋がる機会となった。参加者、講師及び開催スタッフへのアンケートを行ったところ、女性航空教室の開催に対して有意義と回答が多数を占める結果であった。

なお、本取組について長崎新聞および朝日中高生新聞に掲載していただき、広報活動の点でも貢献した。

(2) 航空機産業人材確保に関する取組み

あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる航空機製造における中核的な人材を確保・育成するための社会人向け航空機産業製造人材育成講座（オンデマンド）を行い、即戦力となるための知識の定着を図った。加えて、高校生・大学生・専門学校生等向けの教育プログラムも実施し、航空宇宙産業の仕事へ対する興味・関心を醸成した。

(3) こども霞が関見学デー等のイベント実施

国土交通省における「こども霞が関見学デー」については、令和4年度は対面とWEBによるハイブリッドで実施したものの規模としては縮小されており、航空関連の取り組みは実施されなかった。来年度以降については、以前実施していた航空教室等の取り組みを行って行くべきと考える。

新たな取り組みとして、全国工業高等学校長協会主催で実施している教員に向けた夏季講習会において、航空関係の講座については開講されていなかった事から整備士の裾野拡大につなげるべく航空会社及び航空技術協会、航空従事者指定養成施設等が連携し各地域での航空に関する講座を初めて企画し、15講座を開催した。

(整備士及びグランドハンドリングに関する講座)

(4) 各航空会社・各団体における取り組み

各航空会社・各団体においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の状況を踏まえ、感染防止の対策を講じつつ航空教室などをオンライン形式により開催し、裾野拡大に係る活動を実施した。

3. 令和5年度以降の進め方

新型コロナウイルスについては、令和5年5月8日をもって感染法上の「2類相当」から「5類」となったことで、航空需要の回復がさらに加速するものと思われ、よりいっそうの人材不足が懸念される。よって、航空機産業人材確保のための取組は引き続き実施していきたい。具体的には、エアロマート名古屋2023の開催に併せて、大学・航空専門学校・高等専門学校の生徒等を対象にした航空サプライヤーとの交流を行い、航空機産業への関心を高めていくことを予定している。


あわせて、整備士養成施設である航空専門学校からの強い要望がある「整備士」に関する広報活動についても幅広く取り組んでいくことが重要である。

その他の取組についても関係機関と連携しつつ、可能な限り継続して実施されることが望ましい。また、両協議会事務局からその他裾野拡大に関する取組みについて協力依頼があった場合は、引き続き関係者の積極的な協力が期待される。一方で、協議会員各位においても、裾野拡大に関する取組みを検討する上で、個社での実施が難しい場合は他の会員に協力を要請したり、協議会事務局へ相談したりするなど、相互に協力して取組むことも想定される。

裾野拡大ワーキンググループは令和5年度以降も存続し、別途開催する必要があると判断した場合に開催するものとする。なお、ワーキンググループは各協議会の取組みの内容により、協議会ごとに開催する場合も想定される。

<<添付資料>>

- ・裾野拡大ワーキンググループ令和4年度とりまとめ参考資料
- ・裾野拡大ワーキンググループ構成員名簿



裾野拡大ワーキンググループ
令和4年度とりまとめ参考資料

現役の女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者による講演会

■ 「女性航空教室 Yes I Can！」

女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者（中小企業を含む）による仕事の紹介、講演及び訓練施設の見学を実施した。令和4年度については、令和5年3月5日に4年ぶりに対面での開催であったが、初めて航空会社の訓練施設で実施し、参加者についてはより航空業界を身近に感じられる中での開催となった。

【令和4年度 開催案内】

女性航空教室 Yes, I can!
活躍する現職女性のお話を聞いてみませんか！
～ 女性による、航空を目指す女性のための航空教室 ～

【日 時】 2023年3月5日（日）10:00～17:00
【場 所】 ANA Blue Base（研修センター）
* 住所：東京都大田区河田旭町 10-8
* 最寄り駅：京浜東北線「六守稲荷」駅下車 徒歩7分
東京モノレール「天空橋」駅下車 徒歩15分
普通（各駅停車）した停車しませんので、ご注意ください。
* 服装：センター内の服装は「清潔感」、「交通系ICカード」電子決済のみ可能です。着払い可も可也です。

【募集対象】 航空業界への就職を志望する16歳～26歳の女性
（航空操縦士・航空整備士・航空機製造技術者・ヘリコプター操縦士・整備士に興味のある方）
【定 員】 60名（先着順）
【申込み】 Skyworks ホームページ <https://www.skyworks.info/>
【締切日】 2023年2月20日（月）
* 定員に達した場合は、受付期間中であっても受付を終了します。

【参加費】 無料
【講師】 女性航空士
航空操縦士（全日本航空株式会社、全日本空輸株式会社）、航空整備士（全日本空輸株式会社、株式会社ARDO）、航空機製造技術者（株式会社JH、株式会社カナノ）、ヘリコプター操縦士・整備士（株式会社航空）

・航空機操縦士・航空整備士・航空機製造技術者・ヘリコプター操縦士・整備士の講話
・グループディスカッション・ANA訓練施設見学・写真撮影

※ 2023年実施の様子

主催：一般社団法人 全日本航空整備士協会
一般社団法人 日本航空工学工業会
一般社団法人 日本航空機製造協会
公益社団法人 日本航空技術協会
公益社団法人 日本航空整備士協会
公益社団法人 日本航空機操縦士協会

企業：航空機操縦士・製造技術者養成連携協議会
航空機操縦士育成連携協議会
航空機整備士育成連携協議会
航空機製造技術者育成連携協議会（中絶予定）
機上交通員航空所（中絶予定）
文部科学省研究開発局（中絶予定）（2023年度）

【参加者、講師による記念撮影】



【参加者の状況】

実施年度	参加人数	参加形式
令和元年度	78名	対面
令和2年度	0名	中止
令和3年度	60名	オンライン
令和4年度	47名	対面

航空機産業人材確保に関する取り組み

■あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる航空機製造における中核的な人材を確保・育成するための社会人向け航空機産業製造人材育成講座（オンデマンド）を行い、即戦力となるための知識の定着を図った。加えて、高校生・大学生・専門学校生等向けの教育プログラムも実施し、航空宇宙産業の仕事へ対する興味・関心を醸成した。

イベント等の企画・参画

- 全国工業高等学校長協会主催で実施している教員に向けた夏季講習会で航空に関する講座を開催（整備士およびグランドハンドリング）
- 各航空会社・各団体における取り組み（航空教室の実施、工場見学等）

裾野拡大ワーキンググループ構成員名簿

(令和5年3月現在)

◆構成員（以下、順不同）

航空機操縦士養成連絡協議会より	航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会より
日本航空株式会社	日本航空株式会社
全日本空輸株式会社	全日本空輸株式会社
日本貨物航空株式会社	天草エアライン株式会社
株式会社AIRDO	アイベックスエアラインズ株式会社
株式会社スターフライヤー	株式会社スターフライヤー
ジェットスター・ジャパン株式会社	日本トランスオーシャン航空株式会社
学校法人東海大学	株式会社ジェイエア
学校法人桜美林学園 桜美林大学	日本エアコンピューター株式会社
学校法人法政大学	琉球エアコンピューター株式会社
学校法人都築教育学園 第一工業大学	株式会社北海道エアシステム
学校法人日本航空学園 日本航空大学校 石川	ANAウイングス株式会社
朝日航空株式会社	日本貨物航空株式会社
独立行政法人航空大学校	株式会社ソラシドエア
三菱重工業株式会社	株式会社AIRDO
三菱航空機株式会社	スカイマーク株式会社
ボーイング・ジャパン株式会社	株式会社フジドリームエアラインズ
一般社団法人全日本航空事業連合会	オリエンタルエアブリッジ株式会社
一般財団法人日本航空協会	Peach Aviation株式会社
一般社団法人日本女性航空協会	スプリングジャパン株式会社
公益財団法人日本学生航空連盟	ANAラインメンテナンステクニクス株式会社
公益社団法人日本航空機操縦士協会	ANAベースメンテナンステクニクス株式会社
	株式会社ジャムコ
	ボーイング・ジャパン株式会社
	エアバス・ジャパン株式会社
	三菱重工業株式会社
	川崎重工業株式会社
	株式会社SUBARU
	株式会社IHI
	国立大学法人東京大学

	国立大学法人九州大学
	学校法人帝京大学
	学校法人日本大学
	学校法人久留米工業大学
	学校法人桜美林大学
	学校法人日本大学
	学校法人日本航空学園日本航空大学校 北海道
	学校法人日本航空学園日本航空大学校 石川
	学校法人神野学園 中日本航空専門学校
	学校法人日本コンピュータ学園 東日本航空専門学校
	学校法人浅野学園国際航空専門学校
	学校法人君が淵学園崇城大学
	学校法人都築教育学園第一工科大学
	学校法人ヒラタ学園大阪航空専門学校
	学校法人朝日学園成田国際航空専門学校
	東京都立産業技術高等専門学校
	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校
	一般社団法人全日本航空事業連合会
	一般社団法人日本航空宇宙工業会
	公益財団法人航空輸送技術研究センター
	一般社団法人日本女性航空協会
	公益社団法人日本航空技術協会

◆関係省庁

航空機操縦士養成連絡協議会より	航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会より
国土交通省	国土交通省
	経済産業省
	文部科学省
	厚生労働省

◆オブザーバー

航空機操縦士養成連絡協議会より	航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会より
文部科学省	独立行政法人航空大学校
	海上保安庁